



2016年度決算 2017年度短期経営計画 説明資料

2017年5月2日

伊藤忠商事株式会社

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願い致します。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2016年度 決算概要

2016年度 当社株主帰属当期純利益（連結純利益）



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

- 「当社株主帰属当期純利益」は、前期比**1,118億円（47%）増益**の**3,522億円**となり、**史上最高益を達成**。
円高の影響はあったものの、金属、食料、情報・通信及び化学品を中心に基礎収益が伸長し、売上総利益は過去最高となる1兆935億円。その他、CITIC Limitedの利益貢献に加え、前期の一過性損失の反動等もあり、当社株主帰属当期純利益は前期比大幅増益。
- 当期の一過性損益（180億円程度の損失）を除いた「**基礎収益**」は、**3,700億円程度**となり、**過去最高益を達成**。
- 「**事業会社損益（海外現地法人を含む）**」は**3,286億円**、「**黒字会社比率**」は**86.4%**となり、ともに**過去最高を達成**。
- 中期経営計画期間中の配当方針通り、**史上最高となる年間配当55円/株**を予定。
キャッシュ・フロー・コントロールと財務体質の強化を着実に進める中で、有利子負債返済を促進した。
また、2016年11月より**自己株式の取得（162億円）**を再開し、**株主還元**の充実を更に図る端緒を開いた。

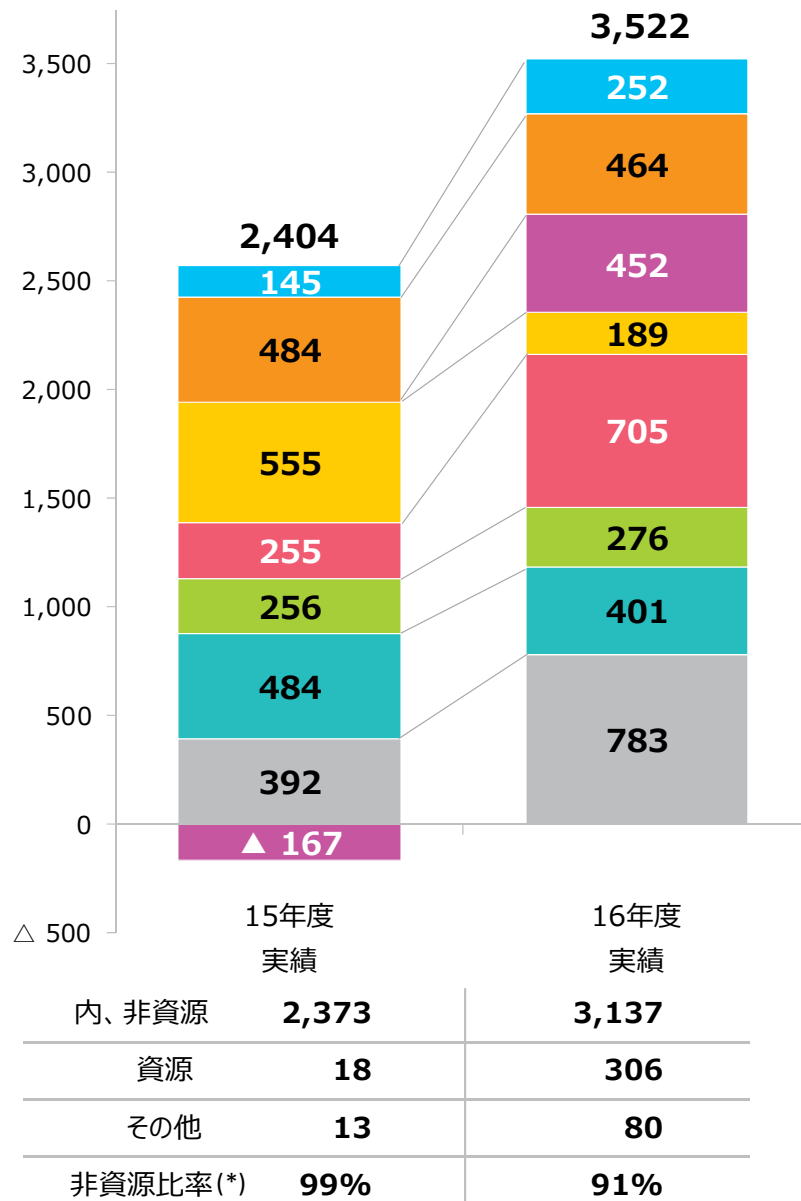
	15年度実績	16年度実績	増減	16年度 通期見通し (11/2公表)	達成率
当社株主帰属当期純利益	2,404	3,522	+ 1,118	3,500	101%
売上総利益	10,697	10,935	+ 238	10,800	101%
販売費及び一般管理費	▲ 8,355	▲ 8,018	+ 337	▲ 8,100	99%
固定資産に係る損益	▲ 1,551	▲ 167	+ 1,384	-	-
持分法による投資損益	1,477	1,852	+ 374	1,700	109%
法人所得税費用	▲ 464	▲ 1,253	△ 789	▲ 1,030	122%

(参考)

一過性損益	▲ 750	▲ 180	+ 570
基礎収益	約 3,150	約 3,700	+ 550
事業会社損益（海外現地法人を含む）	1,660	3,286	+ 1,626
黒字会社比率	81.9%	86.4%	4.5pt 上昇

配当状況（1株当たり）	
年間(予定)	55円(下限)
中間(実施済)	27.5円

(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前期比：+107億円)

アパレル関連事業の販売不振はあったものの、経費削減を進めたことに加え、一過性損益の改善等により増益

■ 機械 (前期比：△19億円)

船舶市況低迷による採算悪化や自動車関連取引の減少に加え、船舶関連における一過性損失及び円高の影響等により、医療機器関連事業の売却益や持分法投資損益の増加はあったものの、減益

■ 金属 (前期比：+619億円)

鉄鉱石・石炭価格の上昇に加え、前期の豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失の反動等により、円高の影響はあったものの、増益

■ エネルギー・化学品 (前期比：△366億円)

受取配当金の減少及び前期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動に加え、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により、前期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動はあったものの、減益

■ 食料 (前期比：+450億円)

青果物関連事業における採算改善及び前期の減損損失の反動、並びに食品流通関連事業における取引増加や採算改善があったことに加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益等により増益

■ 住生活 (前期比：+20億円)

欧州タイヤ関連事業における一過性損失の減少等により、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化及び海外パルプ関連事業における市況低迷等による持分法投資損益の減少に加え、円高の影響はあったものの、増益

■ 情報・金融 (前期比：△83億円)

国内情報産業関連事業の取引増加等による増益はあったものの、前期における金融関連事業の一過性利益の反動及びタックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により減益

■ その他及び修正消去 (前期比：+391億円)

前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

* 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**3,897億円**のネット入金。
前年度まで3期連続で達成していた4,000億円台に迫る水準となり、引続き潤沢な営業キャッシュ・フローを創出。
厳選投資により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,084億円**のネット入金。

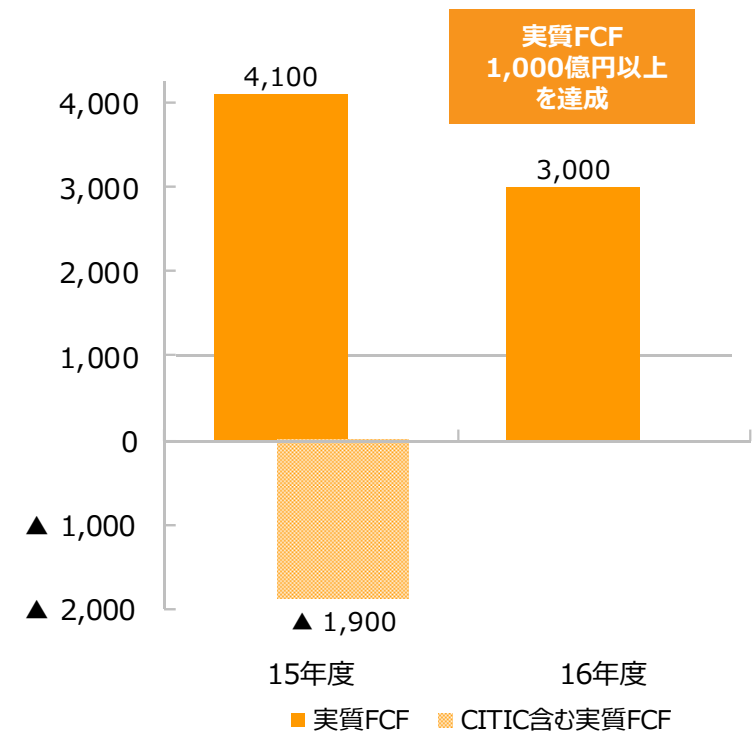
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,200億円**のネット入金となり、**過去最高**。
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,000億円**のネット入金となり、**中期経営計画においてコミットした毎期1,000億円以上黒字を達成**。

キャッシュ・フロー	15年度 実績	16年度 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,194	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,573	▲ 813
(フリー・キャッシュ・フロー)	(▲ 1,379)	(3,084)
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	▲ 3,354

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	15年度 実績	16年度 実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	3,750	4,200
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	350	▲ 1,200
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,100	3,000
株主還元 (配当・自己株式取得)	▲ 750	▲ 990
株主還元後 実質フリー・キャッシュ・フロー	3,350	2,010

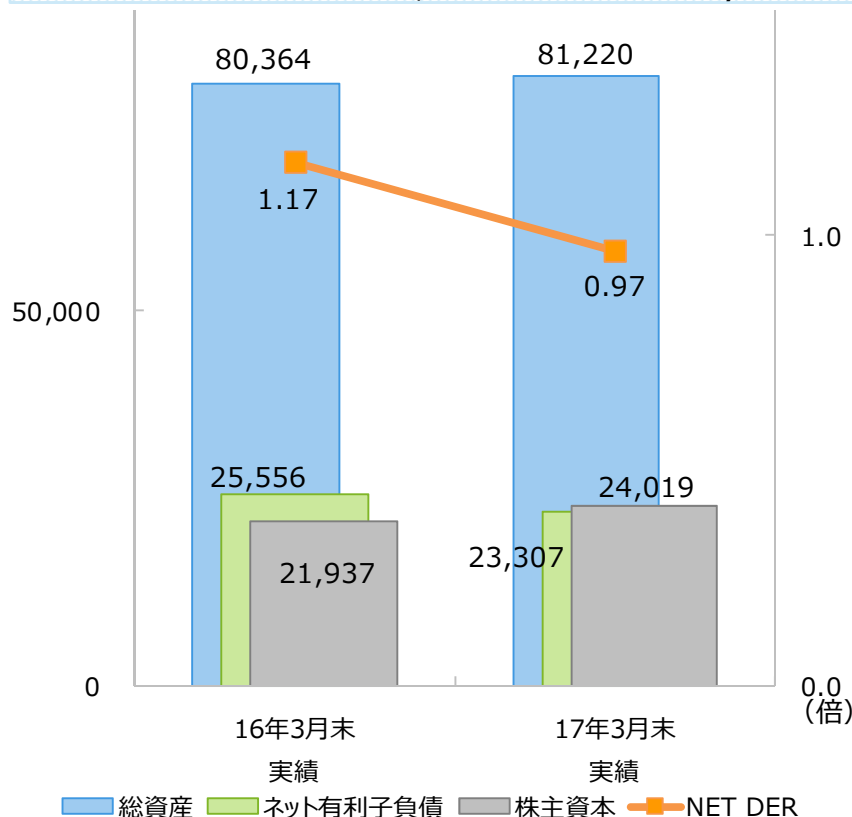
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」
 (*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等
 CITICへの出資を除く

(単位：億円)

- **財務体質の更なる強化**を着実に実行し、主要指標は全て大幅に改善。
 - ・「**株主資本比率**」は、前年度末比2.3ポイント上昇し、**過去最高**となる**29.6%**。
 - ・「**NET DER**」は、前年度末比・期初公表見通し比ともに改善し、**過去最小**となる**0.97倍**。
 - ・「**ROE**」は、前年度比4.9ポイント上昇の**15.3%**となり、**中期経営計画におけるROE目標である13%以上を大きく上回る水準**。
- 「**総資産**」は、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が前年同期に比し上昇したことによる営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、為替の影響等はあったものの、前年度末比856億円増加の**8兆1,220億円**。
- 「**ネット有利子負債**」は、堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保により、借入金の返済を促進し、前年度末比2,250億円減少の**2兆3,307億円**。
- 「**株主資本**」は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響による減少に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比2,082億円増加の**2兆4,019億円**。



	16年3月末 実績	17年3月末 実績	増減	17年3月末 見通し (11/2公表)
総資産	80,364	81,220	+ 856	80,000
ネット有利子負債	25,556	23,307	△ 2,250	23,500
株主資本	21,937	24,019	+ 2,082	23,500
株主資本比率	27.3%	29.6%	2.3pt 上昇	29.4%
NET DER	1.17 倍	0.97 倍	0.2 改善	1.0 倍
ROE	10.4%	15.3%	4.9pt 上昇	15.4%



2017年度 短期経営計画概要



中期経営計画

Brand-new Deal 2017

**進化する無数の使命、
成長 その先へ**

財務体質強化

資産入替の促進

- 継続的な資産入替と優良案件厳選による資産の質・効率性の更なる向上。
- キャッシュ創出力の強化と投資規律遵守による配当後フリー・キャッシュ・フローの継続的な黒字確保。
- 資本コスト及びキャッシュ・フロー経営を意識した経営管理の更なる徹底と現場への浸透。

キャッシュ・フロー経営の強化

4,000億円に向けた収益基盤構築

戦略的提携先との協業徹底推進

- CITIC/CPグループとの戦略的提携を軸とした中国・アジアでの事業基盤・領域の確立。
- 非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる強化。
- 「稼ぐ・削る・防ぐ」の再徹底による基礎収益力の更なる伸長。

非資源分野の更なる増強

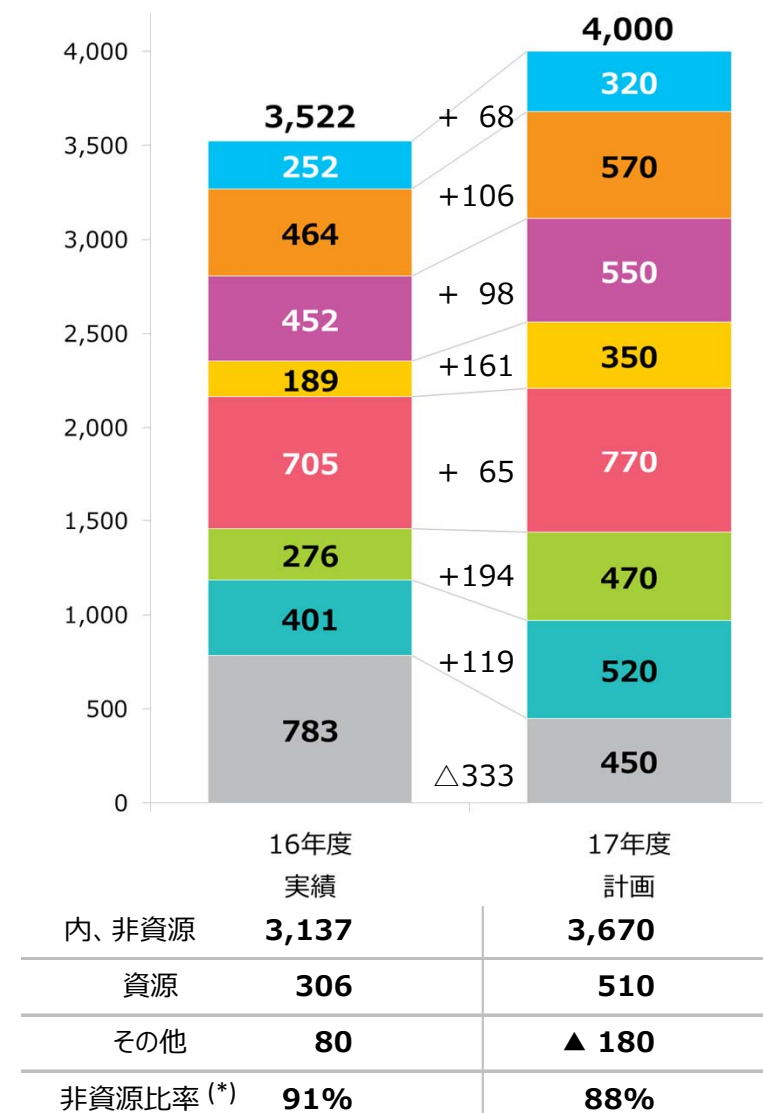
(単位：億円)

P/L計画

	16年度 実績	17年度 計画	増減
当社株主帰属当期純利益	3,522	4,000	+ 478
売上総利益	10,935	12,300	+ 1,365
販売費及び一般管理費	▲ 8,018	▲ 9,210	△ 1,192
持分法による投資損益	1,852	1,900	+ 48
法人所得税費用	▲ 1,253	▲ 1,030	+ 223

B/S計画

	17年3月末 実績	18年3月末 計画	増減
総資産	81,220	86,000	+ 4,780
ネット有利子負債	23,307	23,500	+ 193
株主資本	24,019	26,500	+ 2,481
株主資本比率	29.6%	30.8%	1.2pt 上昇
NET DER	0.97 倍	0.9 倍	0.1 改善
ROE	15.3%	15.8%	0.5% 上昇



* 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

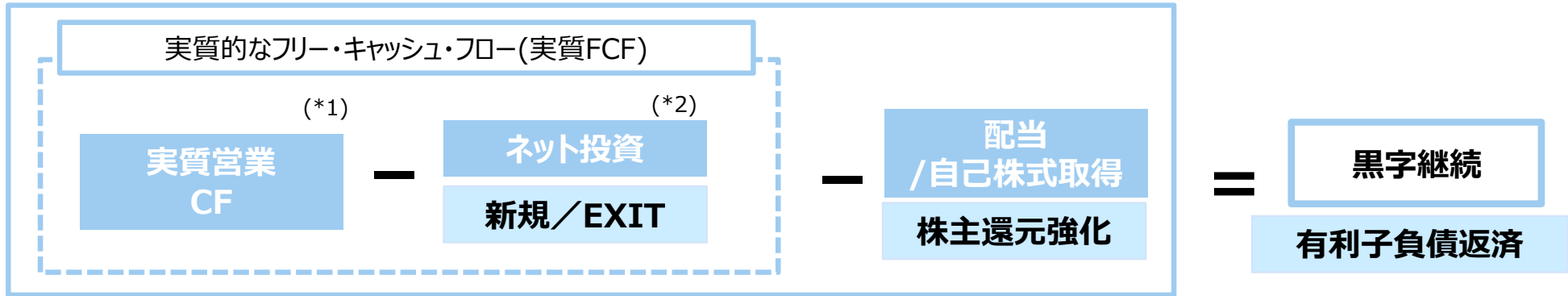
■ 繊維 ■ 機械 ■ 金属 ■ エネルギー・化学品 ■ 食料 ■ 住生活 ■ 情報・金融 ■ その他及び修正消去

実質的なフリー・キャッシュ・フローの黒字継続

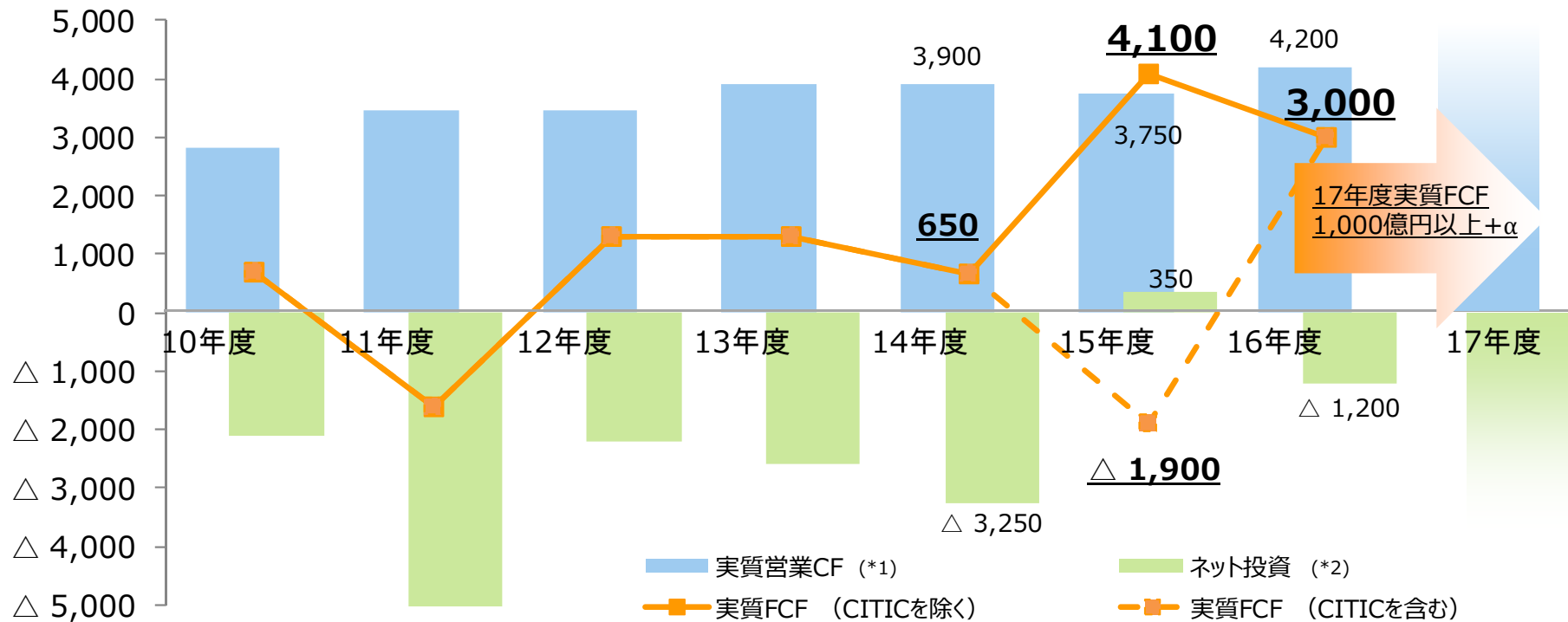


ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)



実質的なFCF



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等。CITIC出資を除く

	15年度 実績	16年度 実績	17年度 計画	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益に与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	120.65	108.37	110	約▲18億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	112.68	112.19	110	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.160%	0.061%	0.10%	約▲45億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	48.73	49.88	50	±3.4億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	51*	66*	N.A.**	±12.3億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	93*	165*	N.A.**	±3.4億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	55*	74*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

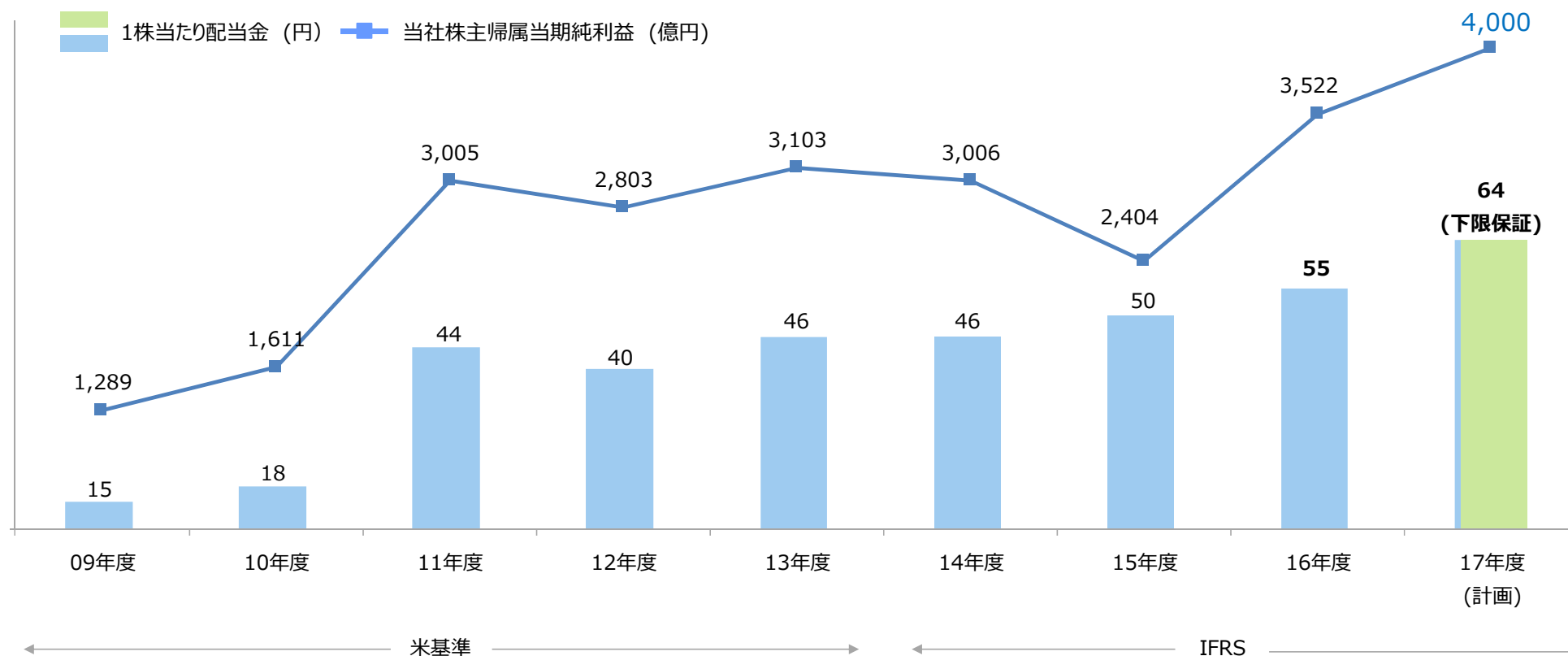
* 2015年度、2016年度の鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2017年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

2017年度の配当方針は、「Brand-new Deal 2017」の配当方針を継続します。

- 2017年度の1株当たりの配当金は、利益計画の達成確度及びキャッシュ・フローの状況等に鑑み、株主還元拡充を更に図っていく観点より、**2016年度の55円から9円増額し、当社史上最高となる64円を下限保証**します。
- なお、従来からの「業績連動・累進型（注）」の配当方針については、変更ありません。

（注）「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施。



ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/